

平成20年度 奄美群島振興開発関係予算内示総括表

平成19年12月
国土交通省

I 奄美群島振興開発事業

〈 公共事業 〉

(単位：百万円,%)

事業別	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 内示額 (B)	対前年度比 (B/A)
1 治山・治水	1,351	1,438	106.4
治水	706	808	114.4
治山	225	204	90.7
海岸	420	426	101.4
建設海岸	134	92	68.7
農地海岸	156	141	90.4
漁港海岸	85	140	164.7
港湾海岸	45	53	117.8
2 道路整備	5,696	5,968	104.8
3 港湾・空港	7,016	6,523	93.0
港湾※	6,533	5,961	91.2
空港※	483	562	116.4
4 都市環境整備	572	91	15.9
5 下水道・水道・廃棄物処理	1,578	1,587	100.6
下水道	670	780	116.4
簡易水道	618	714	115.5
廃棄物処理施設	290	93	32.1
6 農業農村整備※	12,576	12,302	97.8
7 森林水産基盤	2,177	2,069	95.0
森林整備	547	492	89.9
水産基盤整備	1,630	1,577	96.7
公共事業計	30,966	29,978	96.8

※工事諸費等を含む。

〈 非公共事業 〉

(単位：百万円,%)

事業別	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 内示額 (B)	対前年度比 (B/A)
1 振興開発・産業振興等事業	318	319	100.4
(1) 産業振興等地域資源活用	19	10	
(2) 奄美群島体験交流	83	78	
(3) 人材育成支援	187	169	
(4) 生活・環境保全対策	29	62	
2 奄美農業創出支援事業	91	88	97.0
3 奄美群島振興開発調査	51	49	95.4
非公共事業計	459	456	99.2

※四捨五入のため、数値が一致しないことがある

(単位：百万円,%)

総計	31,425	30,434	96.8
----	--------	--------	------

II 独立行政法人奄美群島振興開発基金

(単位：百万円,%)

財政投融资特別会計(投資勘定)出資金	300	300	100.0
--------------------	-----	-----	-------

平成20年度奄美群島振興開発事業関係予算総括表（文部科学省）

（単位：千円、％）

年 度 事業項目	平成19年度予算額 A	平成20年度予算案 B	差引増△減額 B－A	対前年度比 B/A	備 考
公立文教施設整備費	104,231,000 の内数	105,083,000 の内数	852,000	100.8	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等が行う公立学校施設整備に必要な経費の負担等 新增築：一般 1/2 → 奄美 5.5/10 改 築：一般 1/3 → 奄美 5.5/10 ・奄美群島の地域事情を勘案し、負担率等の嵩上げ措置を行う。
合 計	104,231,000	105,083,000	852,000	100.8	

平成20年度奄美群島振興開発事業関係予算概算決定額（農林水産省）

（単位：千円、％）

事 項	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 概算決定額 (B)	対前年度比 (B/A*100)	備 考
①さとうきび生産対策 [強い農業づくり交付金]	34,066,950 の内数	24,913,846 の内数	—	さとうきび生産の維持増大・低コスト化に向けた生産体制の整備等を推進し、産地体制を強化。
②甘しゅ糖製造事業者支援対策 [国内産糖・いもでん粉供給円滑化対策のうち気象災害 影響緩和措置]	741,500 の内数	741,500 の内数	—	台風、干ばつ等の気象災害による、甘しゅ糖製造事業者の経営に与える影響を緩和するための措置。
③特殊病害虫対策 [食の安全・安心確保交付金のうち伝染性疾病・病害虫の 発生予防・まん延防止のうち重要病害虫の特別防除等]	2,512,683 の内数	2,345,184 の内数	—	奄美群島の特殊病害虫対策として、ウリミバエ等の侵入警戒調査、アリモドキゾウムシの根絶防除、カンキツグリーニング病の侵入警戒調査・防除を実施。
④中山間地域等直接支払交付金	21,800,000	21,800,000	100	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するため、直接支払を実施。
⑤小規模・高齢化集落支援モデル事業	新規	236,000	皆増	中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる集落等が、集落間の連携により、小規模・高齢化集落に向いて水路、農道等の保全管理活動（点検、簡易な補修等）を行う取組を支援。
⑥農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	34,088,110 の内数	30,545,509 の内数	—	農山漁村地域において、定住や二地域間居住、都市との地域間交流を促進するために必要な施設の整備等の各種取組を総合的かつ機動的に支援。
⑦離島漁業再生支援交付金	1,725,024	1,450,939	84	離島漁業を再生し、もってその有する多面的機能の維持増進にも資する観点から、漁場の合理的な利用や藻場の管理・漁場監視などを通じた生産力の維持・向上、集落の創意工夫を生かした新たな漁法の導入等の取組を行う離島の漁業集落に対し支援。

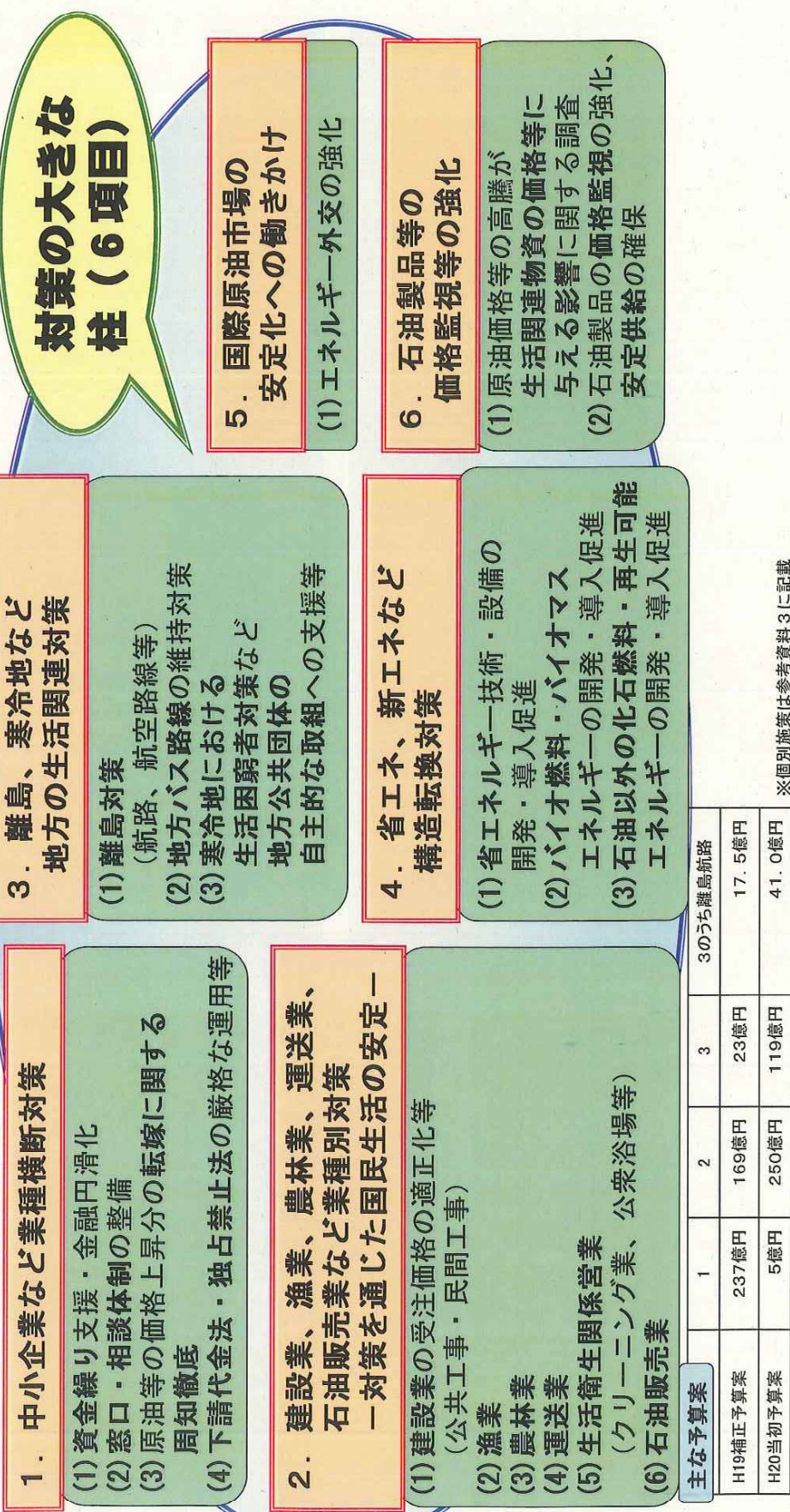
注：予算額については、全国一括計上値である。

原油価格の高騰に伴う中小企業、各業種、国民生活等への緊急対策の具体化について（取りまとめ）

平成19年12月25日
原油高騰・下請中小企業に関する緊急対策関係閣僚会議

最近における原油価格の急激な高騰は、国民の生活を直撃するとともに、十分な価格転嫁を行うことが難しい下請事業者をはじめとする中小企業や、漁業・農林業・運送業をはじめとする各業種に深刻な影響を与えている。そこで、中小企業・下請事業者や各業種への対応、省エネなどの構造転換対策、国際原油市場への働きかけ等を一層強化するとともに、寒冷地・離島などの厳しい状況に置かれた国民の生活に対し、きめ細かく配慮の行き届いた対策を打ち出すことが緊急の課題となっている。

こうした状況を踏まえ、12月11日に、総理主宰の下、主要閣僚・与党幹部による「原油高騰・下請中小企業に関する緊急対策関係閣僚会議」を開催し、6項目の柱からなる対策の「基本方針」を策定した。この取りまとめは、当該「基本方針」に基づいて各項目の対策を具体化するものであり、今後、政府一体となって積極的に対策の実施に取り組んでいくこととする。



主な予算案	1	2	3	3のうち離島航路
H19補正予算案	237億円	169億円	23億円	17.5億円
H20当初予算案	5億円	250億円	119億円	41.0億円

※個別施策は参考資料3に記載